



株式会社 横河ブリッジホールディングス

未来へつなぐ



Corporate Profile



次の100年

つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ

1907年に前身の横河橋梁製作所として誕生して以来、長きにわたり、国内外の社会インフラ整備に力を注ぎ続けるとともに、さまざまな分野へ事業を展開してまいりました。

そして、多岐にわたるグループの力を有機的に結合し、深く社会に貢献するために、横河ブリッジホールディングスは、2007年8月に誕生しました。

常に業界をリードし続ける橋梁事業を中心に多彩な力を融合させ、社会に貢献する事業活動を展開しています。さらにエンジニアリング関連事業（システム建築、特殊建築、土木関連製品など）、先端技術事業、新規事業開発にも積極的に取り組み、次なる発展に向けて盤石の体制を整えています。

今こそ創業以来100余年にわたり脈々と受け継いできた社会への責任、そして経営理念「社会公共への奉仕と健全経営」をあらためて強く心に刻み、横河ブリッジホールディングスだからこそできる社会基盤整備にグループの総力を結集してまいります。

高度な技術力、豊富な実績と多才な人材を擁する「技術の横河」は、これからも次の100年に向けて、安全・安心で快適な社会基盤の実現を目指し、活動を続けていきます。

社会基盤の整備を通して 世界の未来へ貢献する。

横河ブリッジホールディングスグループは、新設・保全を中心とした橋梁事業や工場・倉庫建設のシステム建築を中心とするエンジニアリング関連事業を通じて、社会インフラや社会生活の基盤整備に注力してまいりました。

特に近年は、各産業分野においてSCM(サプライチェーンマネジメント)改革やEコマースの普及が急速に進み、これらの物流を支える道路インフラの重要性や物流拠点となる倉庫需要の高まりに応えるべく、良質で安全な製品の提供を通じて社会に貢献しています。

当社グループではこれからも「長期的な橋守り」、「多角的な鋼構造エンジニアリング」、「強靭な社会環境づくりと自然環境との共生」、「強固な経営基盤の構築」の実現と持続的な拡大を目指すとともに、グループ経営を一層深め、各事業での競争力を高めながら新しい分野を創造し、海外人材を積極的に活用してグローバルな活動を推進します。また、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から各種マテリアリティを特定し、持続可能な社会の実現に向けて、これらの課題解決にも積極的に取り組んでいきます。

横河ブリッジホールディングスグループは「社会公共への奉仕と健全経営」の理念のもと、社会インフラ整備や技術革新を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献してまいります。

株式会社 横河ブリッジホールディングス
代表取締役社長 高田 和彦



YBHD グループのマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ特定のプロセス

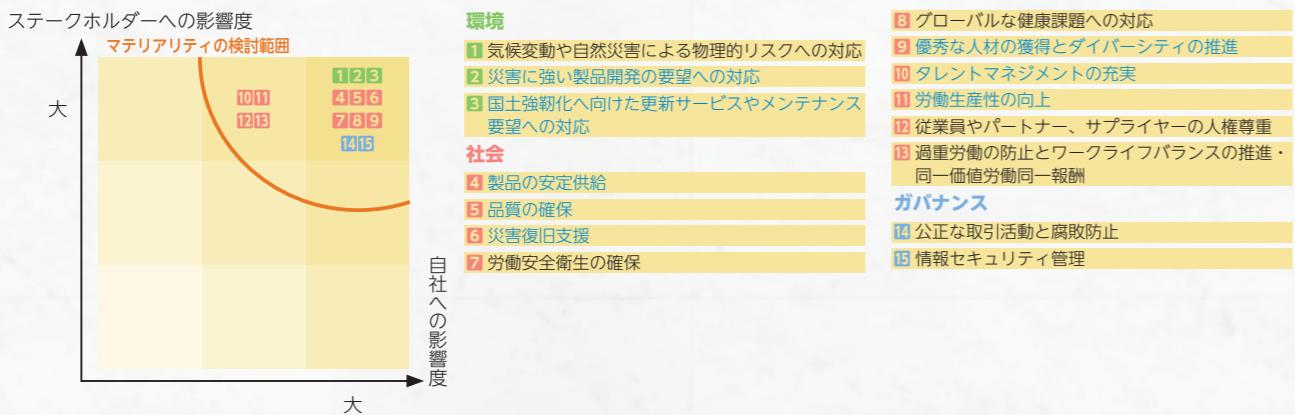
1. 検討すべきマテリアリティ候補項目の洗い出し

当社企業理念およびSDGs、投資家評価項目分析（FTSE、RobecoSAM、SASB）などを念頭に当社のステークホルダーからのニーズを整理し、マテリアリティ候補項目について、グループ各社、各部門へのヒアリングを実施し、これら社内プロセスを通じて候補項目の精緻化や拡充を図りました。その後、当社グループおよびステークホルダーを取り巻く社会環境・事業環境やステークホルダーの関心事や社会情勢を参考に、リスクと機会の観点から今後の当社の企業価値創造を含めてどう取り組むのか？を検証の上、マテリアリティ項目をリストアップしました。

2. マテリアリティ候補項目の優先順位付け・重み付け

リストアップされたマテリアリティ候補各項目に関して定量・定性面からの社内評価および社外専門家のアドバイスをもとに、企業価値創造に関わる中長期的な視点に基づいて、当社グループおよびステークホルダーにとっての重要度・影響度の検討を行い、優先順位付け・重み付けを行いました。

マテリアリティ課題の優先順位付け



3. グループ内の部署横断会議体（サステナビリティ委員会）での審議と経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

このマテリアリティ・マトリックス上で重要度・影響度が高いと位置付けられた各項目について、グループ内に新たに設置した部署横断会議体（サステナビリティ委員会）での審議を重ね、ガバナンス項目も含めた上で最終的な候補項目を見直し、昨今クローズアップされる環境課題なども考慮の上、当社グループとして重点的・優先的に取り組むべきマテリアリティを絞り込みました。

その後、経営会議における経営メンバーレビューを実施し、絞り込まれたマテリアリティ候補項目を最終的に15項目に特定しました。

特定されたマテリアリティ

以上のプロセスにて特定されたマテリアリティ15項目および関連するSDGsは次のとおりです。今後は特定されたマテリアリティについて項目毎に外部有識者の意見も取り入れながら、定量・定性の目標（KPI）を設定の上、各種活動に取り組みます。また、その成果については社外専門家や当社グループ内のサステナビリティ委員会、従業員によるレビューを実施し、PDCAサイクルを回すことにより、業務を継続的に改善していきます。なお、新たに外部・社会環境に変化があった場合には、関連するマテリアリティについても見直しを行います。

横河ブリッジホールディングスグループは「社会公共への奉仕と健全経営」の理念のもと、社会インフラ整備や技術革新を通じて事業活動を展開しています。一方で近年、社会は大きく変化を遂げ、環境問題も深刻化しています。

そのような中、当社グループではESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から、また各種SDGs（持続可能な開発目標）とグループ事業の方向性を踏まえ、グループとして優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を以下のプロセスを経て特定し、持続可能な社会の実現に向けて、社会における各種課題解決にも積極的に取り組んでまいります。

企業理念 社会公共への奉仕と健全経営

ESG	マテリアリティ	関連性の高いSDGs
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none">● 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応● 災害に強い製品開発の要望への対応● 国土強靭化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応● 製品の安定供給● 品質の確保● 災害復旧支援● 労働安全衛生の確保● グローバルな健康課題への対応● 優秀な人材の獲得とダイバーシティの推進● タレントマネジメントの充実● 労働生産性の向上● 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重● 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬● 公正な取引活動と腐敗防止● 情報セキュリティ管理	
社会 Social		
ガバナンス Governance		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

沿革

1907

創業～戦時下
そして戦後復興

1907年 (明治40年)
横河民輔が横河ブリッジの前身である横河橋梁製作所を創業



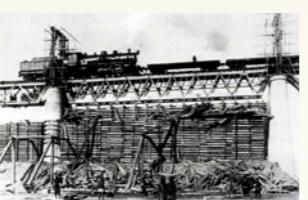
1913年 (大正2年)
当時国内最大級の跨線橋
ハツ山橋



1928年 (昭和3年)
国内初の曲線鉄道橋
万世橋架道橋



1931年 (昭和6年)
日本初の溶接補強
奥羽本線檜山川橋梁



1940年 (昭和15年)
中央部の45.7mの桁が左右に開閉し船を通過させる勝岡橋



1948年 (昭和23年)
戦後の本格的道路橋の先駆けとなった忠節橋



1938年 (昭和13年)
当時国内最優秀の建造物であった第一生命本社ビル用鉄骨生産を担当
戦後はGHQの本部が置かれた



1955年 (昭和30年)
橋梁の長大化の幕開け
西海橋



1960
高度成長の波
超高層の横河

1968年 (昭和43年)
鉄骨メーカーの先駆け
日本初の超高層ビル
霞が関三井ビルディング
(現 霞が関ビルディング)



1970年 (昭和45年)
世界貿易センタービル
同年 京王プラザホテル



1974年 (昭和49年)
鉄骨メーカーとして超高層ビル建設
を支える
新宿三井ビル

1990

日本の大動脈をつなぐ



1993年 (平成5年)
東京の新たなランドマーク
レインボーブリッジ



2001年 (平成13年)
横河システム建築のYMA可動建築
システムを採用した豊田スタジアム



2011年 (平成23年)
広大で美しく快適、新しく生まれ変わった大阪駅

2010

巨大な空間をつなぐ・むすぶ



1998年 (平成10年)
当時世界最長の吊橋
明石海峡大橋



2003年 (平成15年)
横河NSエンジニアリングの合成セグメントが用いられた
京都市高速鉄道東西線六地蔵工区



2016年 (平成28年)
目的や用途に合わせたシステム建築
那須の恵 Mekke!



1999年 (平成11年)
3つの長大橋により構成された世界初の3連吊橋
来島海峡大橋



2009年 (平成21年)
香港が誇る世界最大級の複合斜張橋
ストーンカッターズ橋



2018年 (平成30年)
国内最大のソリッドリブ形式アーチ橋
天城橋

1907年 (明治40年) 大阪市西区境川186番地に横河民輔が横河橋梁製作所を創業

1991年 (平成3年)

1963年 (昭和38年) 横河工事株式会社設立

1984年 (昭和59年)

1991年 (平成3年)

株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに社名変更

2007年 (平成19年) 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
2015年 (平成27年) 株式会社横河ブリッジと横河工事株式会社が合併 (存続会社: 横河ブリッジ)

2001年 (平成13年) 株式会社横河システム建築設立

2003年 (平成15年) 株式会社楳崎製作所の株式を取得し、グループ会社とする

2009年 (平成21年) 株式会社横河住金ブリッジの株式を取得し、グループ会社とする

2019年 (平成31年) 株式会社横河住金ブリッジが株式会社横河NSエンジニアリングに社名変更

株式会社横河技術情報設立

株式会社横河ニューライフ設立

2000年 (平成12年) 株式会社ワイ・シー・イー設立

2024年 (令和6年) 横河ブリッジホールディングスに吸収合併

背景写真は、1928年 (昭和3年) 隅田川六大橋の最も上流の言問橋。当時日本最大の橋でした。

暮らしの中の横河ブリッジホールディングス

ライフラインを
つなぐ

水上をつなぐ



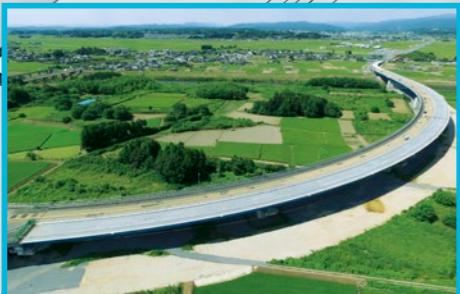
空間をつなぐ



地下をつなぐ



地上をつなぐ



ラインをつなぐ



先端技術でつなぐ

暮らしをつなぐ



人と人を
つなぐ

わたしたち横河ブリッジホールディングスグループは、良質なインフラや関連製品、およびその他周辺の事業活動において、これまで数多くのライフラインを支えてきました。川や谷、海、道路、鉄道などを越えて架かる橋は、日々の暮らしや産業経済活動、地域の歴史・文化などに密接な関わりを持っており、私たちのかけがえのない財産であります。

また橋のみならず、地下を通るトンネルももちろん同じ役割を果たし、人びとの生活になくてはならない存在です。

そして現代では、巨大な建造物を覆う屋根やさまざまな分野で活用される先端技術も人びとの暮らしを支えています。そして、どの構造物も技術も先人たちが知恵を生かし、工夫を凝らしながら努力され、遺してくれた汗の結晶であります。

人・物・心・文化を渡し、人と人・地域と地域をつなぐなど、わたしたちは、まさに架け橋となり、これからも安全で安心な暮らしができる社会創出への貢献を目指してまいります。

事業紹介

橋梁事業



事業会社
 株式会社横河ブリッジ
 株式会社横河NSエンジニアリング
 株式会社榎崎製作所
 株式会社ワイ・シー・イー

新設橋梁事業

信頼に応える技術力・提案力で 日本の社会インフラ整備に貢献

当社グループは、日本における鋼鉄製橋梁のパイオニアであり、1907年の創業以来110年以上にわたり、絶えず最先端の技術開発に取り組み、日本を代表する多数の橋梁建設に携わるなど、橋梁業界のリーディングカンパニーとして「社会インフラの整備」に貢献し確固たる地位

を築いてきました。一方、近年の橋梁建設においては、設計・製作・架設の全工程を最適化できる総合的な技術提案力が、ますます求められるようになっています。当社グループは、旧来より「技術の横河」と呼ばれており、長年の経験で培ってきた高度な技術力とマネジメント力を駆使し、発注者の多様な要望に的確に対応することにより厚い信頼を獲得しています。

保全事業

リーディングカンパニーとして 「橋を守る」社会的使命を果たす

橋梁事業は、新設から保全へ、フローからストックへという新たな流れが加速しています。近年、日本全国で高度経済成長期に建設された社会資本の老朽化が懸念されるようになり、都市高速道路における橋梁を中心とする大規模更新・大規模修繕や、東海道新幹線における橋梁の大

規模改修などが計画・実施されています。また、橋梁の長寿命化修繕計画、予防保全対策などの早急な策定・実施が課題となっています。当社グループでは、点検・調査から、維持補修工事の設計・製作、現場施工までをトータルに行う保全事業体制を確立しており、橋梁事業のリーディングカンパニーとして、「橋」を守る社会的使命を積極的に果たしていきます。

海外事業

東・東南アジア地域を中心に 現地インフラの整備に貢献

当社グループは、従来から海外進出を重点戦略として位置付け、新規市場の開拓と現地のインフラ整備事業に積極的に取り組んできました。特に、東アジアおよび東南アジア地域に関しては、日本と同じアジア圏の統一マーケットとして戦略的に捉え、現地と一体化を図るべく営業拠点を設けて事業を強化しています。

主な施工実績

本州四国連絡橋

明石海峡大橋、大鳴門橋、岩黒島橋、南備讃瀬戸大橋、多々羅大橋、大三島橋、来島海峡大橋など

その他大型橋梁

横浜ベイブリッジ、レインボーブリッジ、白鳥大橋、鷹島肥前大橋、阿波しらさぎ大橋など

歴史的橋梁

勝浦橋、西海橋、若戸大橋、二重橋（皇居）、関門橋など

主な海外工事実績

1997年 カップスイモン橋（香港）

2000年 ジャワ北線鉄道橋（インドネシア）

2008年 C606A工区高架橋（台湾）

2009年 ウズベキスタン鉄道橋（ウズベキスタン）

2009年 ストーンカッターズ橋（香港）

2012年 ベトナム鉄道橋改修CP2（ベトナム）

2014年 ベトナム鉄道橋改修CP1D（ベトナム）

2015年 タンジュンプリオク・アクセス道路

[NSリンク工区・E-2A工区]（インドネシア）

2019年 N70号線橋梁（パキスタン）

2022年 ナイル架橋（南スーダン）

2022年 モドゥモティ橋（バングラデシュ）



伊良部大橋



城ヶ倉大橋



モドゥモティ橋（バングラデシュ）



明石海峡大橋

事業紹介

エンジニアリング関連事業



事業会社

株式会社横河システム建築
株式会社横河NSエンジニアリング
株式会社横河ブリッジ
株式会社植崎製作所

システム建築事業

「yess建築」ブランドの浸透による
さらなるシェアアップを目指す

当社グループは、「yess建築」により、工場、倉庫、店舗、スポーツ施設などのシステム建築分野において、業界No.1の地位を確立しました。業界で唯一のシステム建築専用工場をフル稼働させることで、建築コストの低減や生産性向上、工期の短縮を実現し、機能性、耐久性、意匠性に優れた建築物を提供しています。

特殊建築事業

建築物を可動させることで
新たな価値を創造する

プールやスタジアムの開閉屋根や、システム建築を移動させるなど、「可動建築」に関する設計、施工、保守を一貫して手掛けています。建築・機械・電気のエンジニアによって生み出される特殊技術は、高付加価値の建築物としてエンドユーザーのもとへ届けられています。

土木関連事業

防災用の港湾・海洋構造物に加え
大深度地下トンネル事業に挑戦

当社グループでは、これまで長年にわたり橋梁事業で培ってきた、高度な技術とノウハウを応用することで、地震・津波対策としての港湾・海洋構造物の製作に挑戦しています。また、大深度化・大断面化が進む都市内大環状道路などの地下空間利用に対応できる、鋼製セグメント事業にも積極的に注力していきます。

建築・機械鉄構他事業

鋼橋施工技術を他分野に応用し
さまざまなインフラ整備に貢献

橋梁事業の現場施工で培った高度な技術力や画期的なソリューションを建築分野に応用することで、超高層ビルなどの鉄骨建方工事やスタジアムなどの大空間構造物の施工で高い評価を獲得しています。また、ゲート（水門）、船舶上架施設、水処理装置などの機械鉄構事業での受注増加を目指して積極的な営業を行っています。また、洋上風力発電などの新規プロジェクト開拓に向けた技術開発および製品開発にも取り組んでいます。

プレキャスト防潮堤



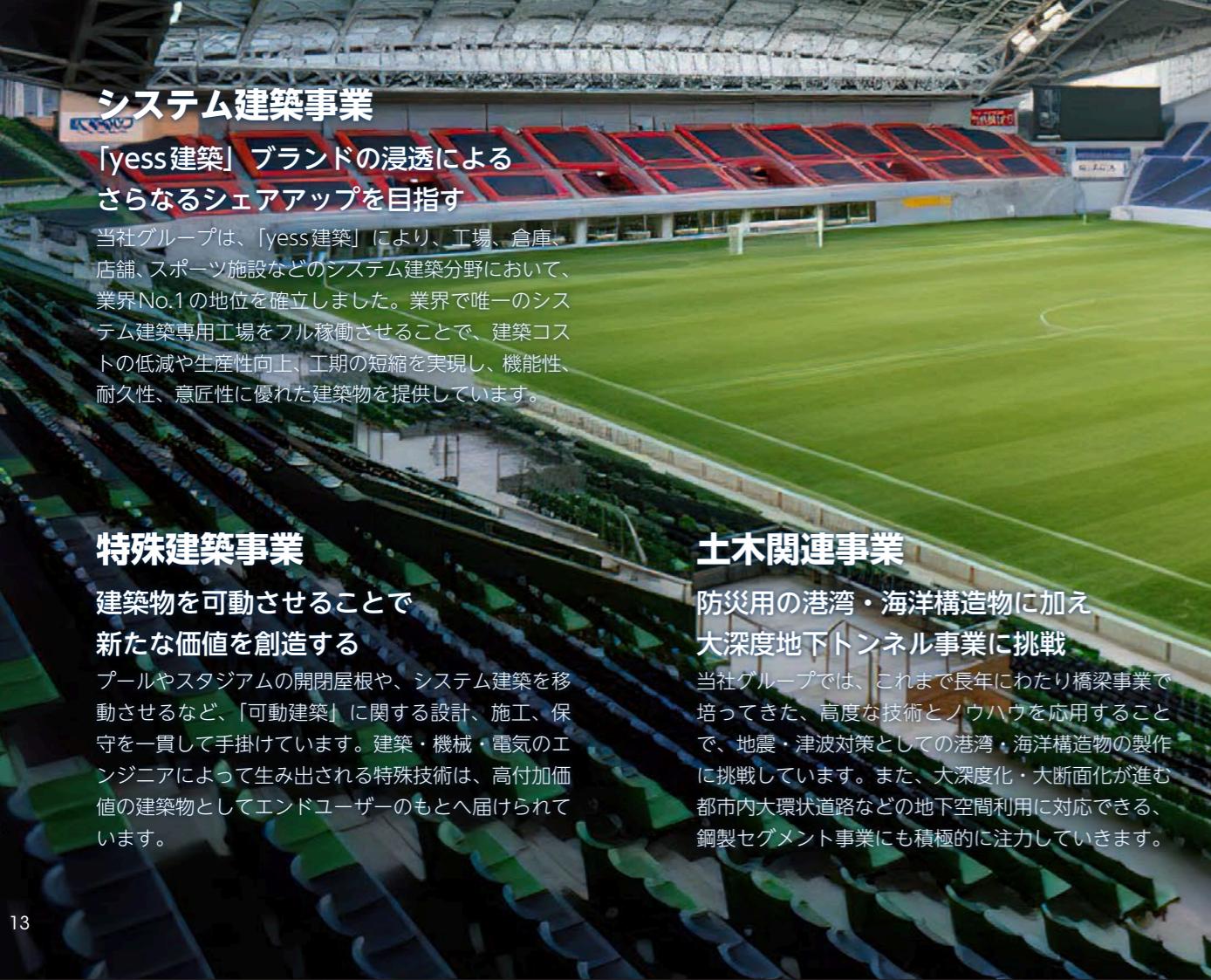
サンドイッチ型合成セグメント

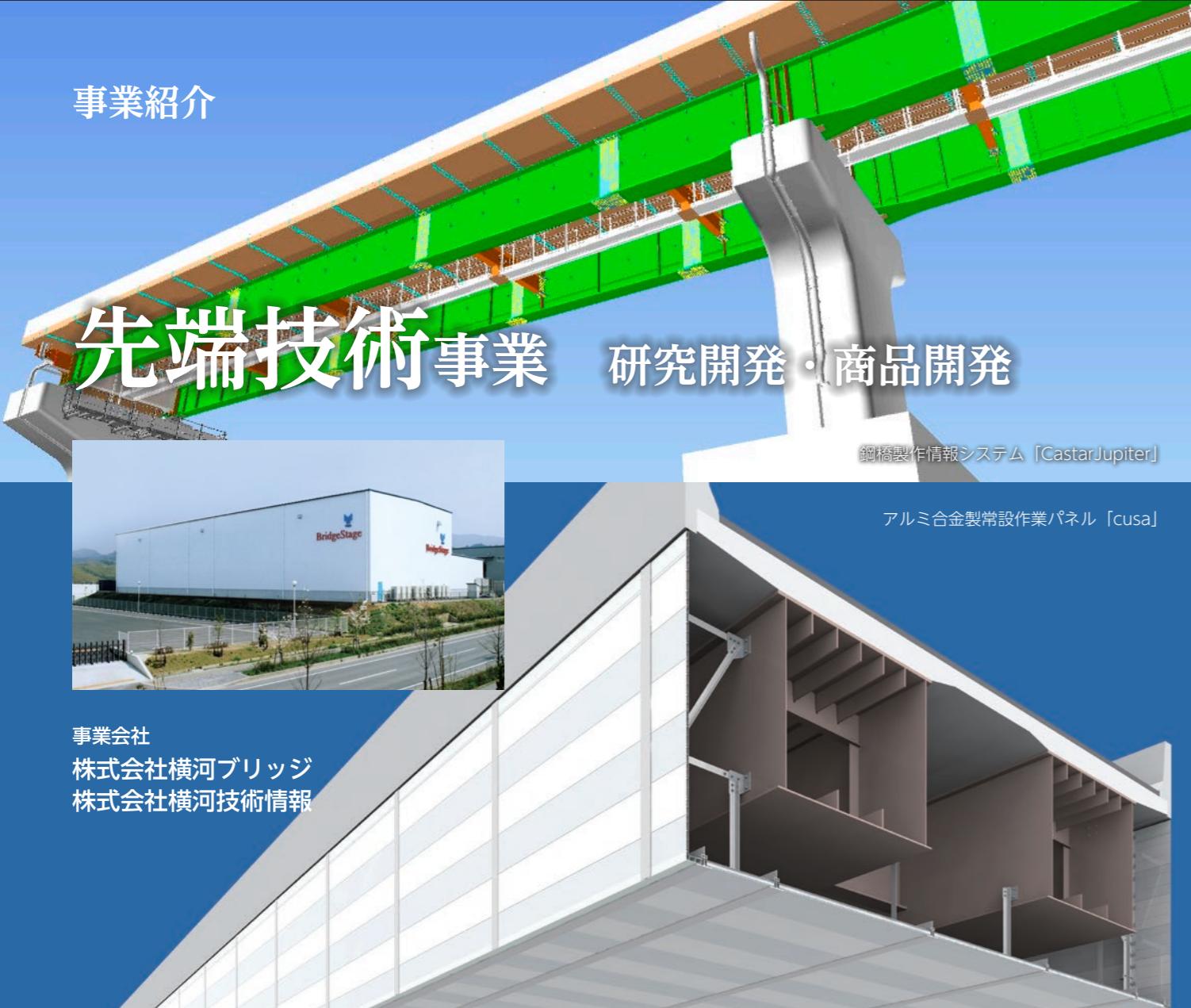


ノエビアスタジアム神戸開閉屋根



yess建築外観





事業会社
株式会社横河ブリッジ
株式会社横河技術情報



精密機器製造事業

橋梁設計・構造解析技術を駆使して 最先端製品の製造をサポート

橋梁事業で培った鋼構造物の設計技術および生産技術を活用し、半導体や液晶パネルなどの精密機器製造装置の生産をサポートしています。装置の大型化に伴い顕在化する振動や変形などの諸問題に対し、橋梁設計・構造解析のノウハウを最大限に生かして、問題解決に最適な構造体フレームを提案します。また、確かな鋼構造物製造技術に加え、大型五面加工機や大型三次元測定機などを適切に温度管理された工場に配備し、大型で高精度な製品の製造および品質保証を実現します。構造体フレームの設計から製造、品質保証および納品まで一貫した生産管理体制により、コストパフォーマンスに優れた高精密製品を安定的に提供し、お客様から高い評価を得ています。

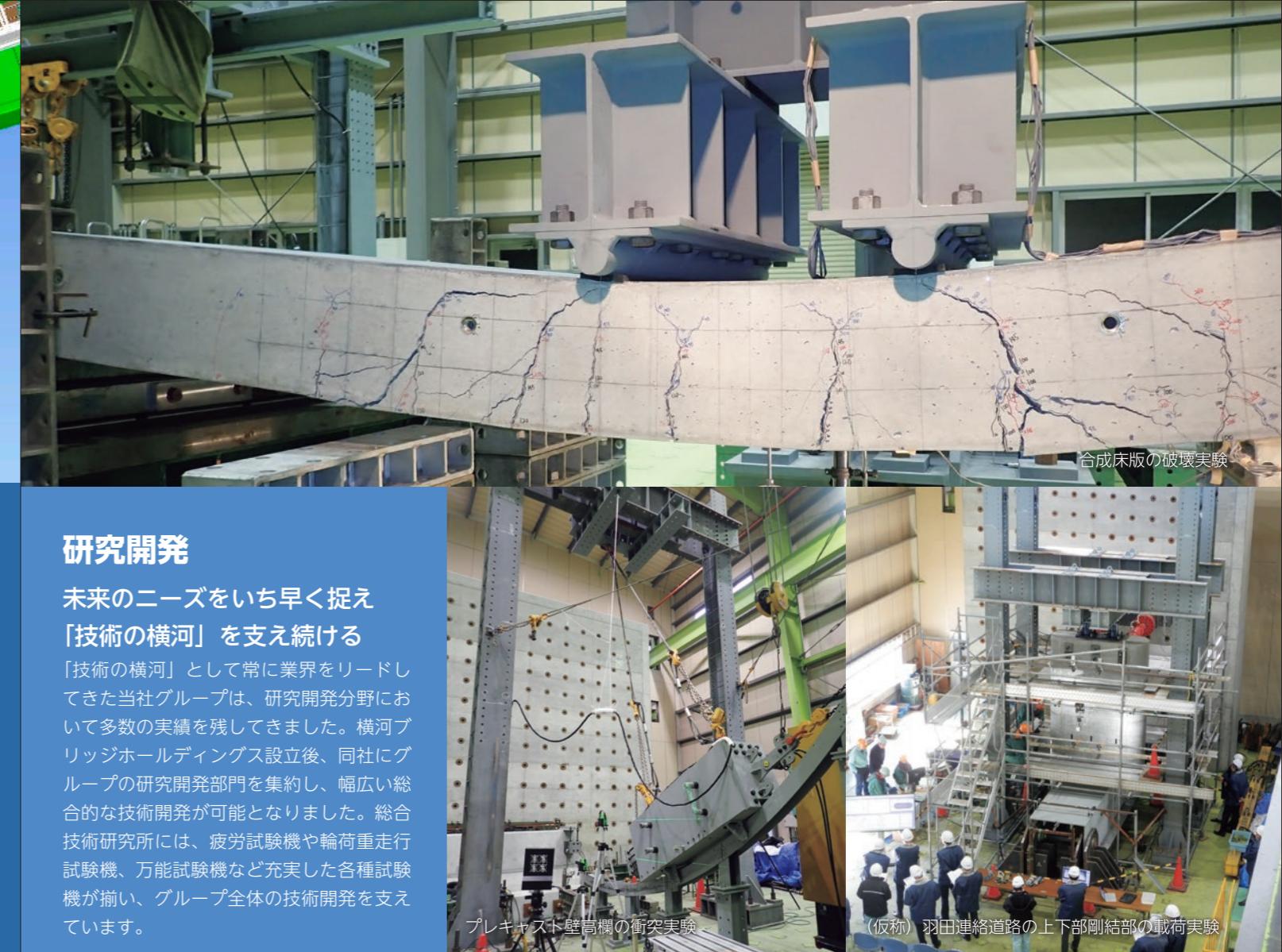


情報処理事業

最先端の時代のニーズに応える 価値あるソリューションを提供

解析・設計 (Modeling)、製造 (Manufacturing)、管理業務 (Management) の3M領域における、ソフトウェアの開発・販売などを展開しています。線形・解析・設計・設計図・材料計算の鋼橋設計のトータルシステム「APOLLO」や、鉄構業界向けの製造シミュレーションシステム「CA* (キャスター) シリーズ」などの商品は、鋼橋業界におけるトップシェア・システムとして高い評価を獲得しています。さらに、計測技術としての三次元計測システムも豊富にラインアップしており、鋼橋設計から製作ならびに管理業務をサポートする

商品を提案することで、お客様の要望に応えていきます。常に時代のニーズに応える価値あるサービスの開発・提供を通して、新規顧客の開拓に力を注いでいきます。



研究開発

未来のニーズをいち早く捉え 「技術の横河」を支え続ける

「技術の横河」として常に業界をリードしてきた当社グループは、研究開発分野において多数の実績を残してきました。横河ブリッジホールディングス設立後、同社にグループの研究開発部門を集約し、幅広い総合的な技術開発が可能となりました。総合技術研究所には、疲労試験機や輪荷重走行試験機、万能試験機など充実した各種試験機が揃い、グループ全体の技術開発を支えています。



プレキャスト壁高欄の衝突実験



(仮称)羽田連絡道路の上下部剛結部の載荷実験

商品開発

耐震関連製品をはじめとする 橋梁周辺の新商品の開発に注力

大規模地震による落橋などを防止する耐震技術・耐震製品や、橋梁用のほかトンネル用としても需要が見込まれる強度と耐久性に優れた合成床版の開発に取り組んでいます。また、厳しい環境下でのさびの安定化を実現した耐候性鋼の表面処理法「ウェザーアクト」や、耐食性に優れたアルミニウム製の各種製品の開発・実用化も進めています。



アルミニウム製検査路 [KERO]



アルミニウム製常設作業パネル [cusa]



長大橋へのcusaの設置 (鶴見つばさ橋)



株式会社 横河ブリッジホールディングス



「誠実であれ。よいものをつくれ」100年にわたり受け継がれる
創業者横河民輔の「ものづくりの心」。
グループを貫くその信条は、堅い絆とともに、
よりよいものを生み、国境を越え世界へ。



国内外の事業ネットワークを拡大し グローバルな社会基盤整備に寄与

多岐にわたるグループの力を有機的に結合し、深く社会に貢献するために、横河ブリッジホールディングスは、2007年8月に誕生しました。国内外の幅広いネットワークを通して、お客様の多様なニーズにお応えしています。

国内主要拠点

事業所

北海道室蘭市	北海道札幌市
茨城県神栖市	宮城県仙台市
東京都港区	群馬県高崎市
千葉県船橋市	愛知県名古屋市
大阪府堺市	大阪府大阪市
	兵庫県尼崎市
	岡山県岡山市
	広島県広島市
	福岡県福岡市
	沖縄県那覇市

営業所

工場	機材センター
室蘭工場（北海道）	利根機材センター（茨城県）
祝津工場（北海道）	播磨機材センター（兵庫県）
鹿島工場（茨城県）	
千葉工場（千葉県）	
茂原工場（千葉県）	
大阪工場（大阪府）	
いすみ工場（大阪府）	
岸和田工場（大阪府）	

研究所

総合技術研究所（千葉県）

海外主要拠点

ベトナム	ベトナム駐在員事務所（ハノイ市）
ミャンマー	ヤンゴン支店（ヤンゴン市）
フィリピン	マニラ支店（マニラ市）
	Yokogawa Techno Philippines, Inc.（パシッグ市）





株式会社 横河ブリッジ

社会インフラの整備・保全を通じて
長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、「社会公共への奉仕と健全経営」を理念に、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保全事業、高速道路の更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドームなどの特殊建築物の建築事業や超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。さらに海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力してまいります。



沿革

1907年 大阪市西区に横河民輔が横河橋梁製作所を創業
大阪工場を開設（1943年閉鎖）
1918年 株式会社横河橋梁製作所に組織を変更
1922年 新東京工場を芝浦に開設（1969年閉鎖）
1964年 大阪支店開設、大阪工場操業開始
1969年 東京支店開設、千葉工場操業開始（1999年閉鎖）
1991年 社名を株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに変更
2005年 大阪府和泉市にブリッジステージいすみ工場操業開始
2007年 持株会社 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
2007年 株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社となり、上場廃止
2007年 創業100周年記念式典挙行
2019年 大阪府岸和田市に岸和田工場を開設



株式会社 横河システム建築

横河だけの鋼構造技術が生み出す
システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河システム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国9,000棟を超える建物を手掛けました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超える販売施工代理店（ビルダー）網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。また、特殊建築事業は、プールやスタジアムの開閉屋根のパイオニアとして可動建築に関する設計、施工、保守を一貫して手掛けています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一に考え、さらなる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。



沿革

1989年 株式会社横河システム建築の前身であるシステム建築事業部を(株)横河ブリッジ内に発足
1990年 袖ヶ浦工場（現 千葉工場）を開設
2002年 株式会社横河ブリッジから独立
株式会社横河システム建築として営業開始
2006年 千葉工場設備増強
2008年 日本建築センター一般評定取得
2019年 茂原工場を開設





株式会社 横河NSエンジニアリング

素材開発から設計・製作・施工まで

総合力の高さで業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現日本製鉄）の製品開発力、生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の事業資本をフル活用することで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靭な国土づくりに貢献しています。



橋梁事業



地下構造物 鋼製セグメント



港湾構造物 ジャケット工法



地下構造物
厚内鋼管柱

橋梁関連製品
SEF ジョイント 100



橋梁事業



株式会社 楠崎製作所

高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと
多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された楠崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機械鉄構（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専業メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質をさらに極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機械鉄構分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商品をさらにブランチアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。

沿革

1935年 室蘭市築地町に株式会社楠崎造船所を設立
1975年 崎守工場操業開始
1984年 社名を株式会社楠崎製作所に変更
1986年 本社を現在地（室蘭市崎守町）に移転
2003年 株式会社横河ブリッジの子会社となる
2018年 本社新社屋完成



水処理・環境製品



船舶上架施設



鉄構製品



橋 梁



除塵機



ゲート(水門)





株式会社 横河技術情報

橋梁のプロであり、ITのプロである

横河技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALS、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河技術情報では、これらの取り組みに歩調をあわせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。

鋼橋設計

鋼橋設計に係る各種サービスをご提供

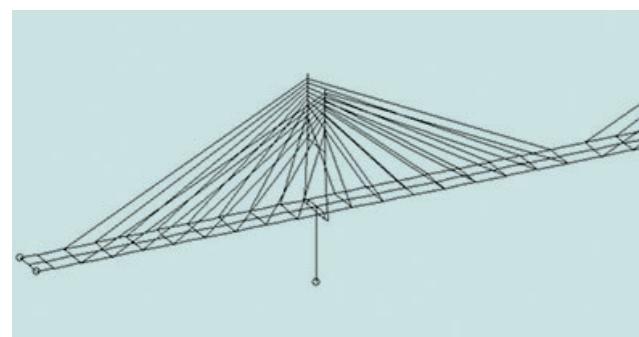
鋼橋設計における概略設計、詳細設計、復元設計などの各種システムやサービスをご提供しています。建設コンサルタント様や橋梁メーカー様をはじめ鋼橋設計に従事する多くの方にご愛顧いただいている。



構造解析

豊富な経験と高い技術力で、構造解析をお手伝い

お客様のニーズに合わせたモデル作成から報告書作成まで、品質の高いサービスをご提供しています。鋼橋はもちろん、さまざまな分野の構造解析をお手伝いいたします。



鋼橋製作

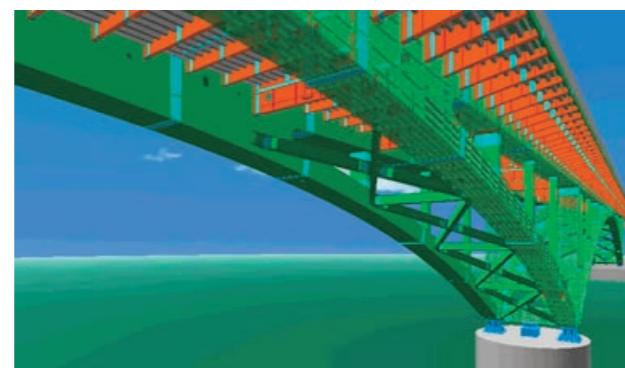
鋼橋製作の工程における品質向上と競争力強化をご支援

鋼橋製作における原寸～加工～組立～計測の過程で、コスト削



減と品質面で競争力を強化する支援システムをご用意しております。

大手ファブリケーターをはじめ、多くの採用実績があります。国内のあらゆる鋼橋製作の現場で活用されている関連ソリューションを取り揃えています。



生産性向上

技術開発の進むIT技術を活用したサービスをご提供

当社が開発したi-Construction関連システム「MeBiCLink」を活用することで、BIM/CIMモデルの作成が可能です。詳細度に応じたモデル作成が容易となり、IFCファイルへの出力も対応しています。その他、お客様のニーズに応じたサービスをご提供いたします。



保全・維持管理

橋梁維持・保全に関わる各種システムを構築

最新の画像処理技術を用いた、より安全かつ効率的な作業をお手伝いする各種ツールをご用意しています。

アンカーボルト位置を計測するシステムや舗装業界向けの舗装厚を検測するシステムも高い評価をいただいています。



システムや舗装業界向けの舗装厚を検測するシステムも高い評価をいただいています。



株式会社ワイ・シー・イー

橋を見守るプロの技術者集団として

さまざまな橋梁保全事業をサポート

ワイ・シー・イーは、横河ブリッジホールディングスグループの橋梁保全に特化した建設コンサルタントとして2000年に設立されました。日本の社会資本が建設から管理・更新の時代に移行しつつあるなか、新設橋梁建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を生かし、建設コンサルタントとしての社会的使命に応えていきます。



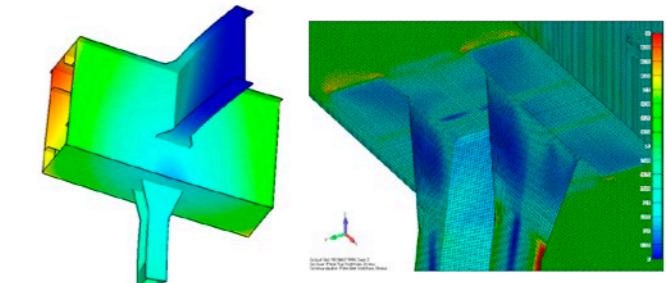
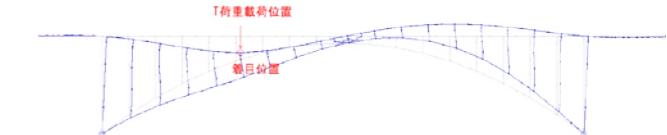
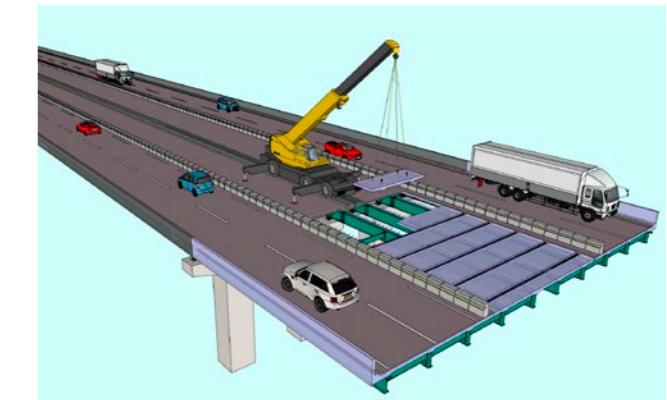
点検・調査・診断業務

構造物の適切な維持管理のために鋼橋、コンクリート橋、トンネルなど、道路構造物の異常や劣化、損傷などを調べる点検・調査・診断業務を実施しています。定期点検や第三者被害予防措置、大地震などの災害時の緊急点検も行っています。



設計・解析・検討業務

既設橋梁をはじめ各種構造物の長寿命化を目的とした、補修・補強設計や、耐震性向上を目的とした耐震補強設計を実施しています。また、これらの設計のために必要となる各種解析・検討業務も行っています。



実験・計測他業務

グループの設備を利用した実験や、現地で荷重載荷実験などを実施しています。既設構造物の変位や応力の動的計測、インターネット経由での遠隔モニタリングや3Dスキャナでの三次元計測、音カメラによる異音調査など計測業務も行っています。



ESGへの取り組み

横河ブリッジホールディングスグループは、良質なインフラや関連製品、およびその周辺の事業活動において環境負荷を低減することにより、環境保護や課題解決に取り組んでまいります。さらに近年、深刻化している気候変動や多発する自然災害に対しても、さまざまな物理的リスクに備え、防災や減災、迅速な復旧・復興につながる施策や要望への対応を計画的に実施し、強くしなやかな地域づくりに積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、当社グループは、お客様、従業員、株主、取引先、地域社会など企業を取り巻くすべてのステークホルダーとの関わりを大切にしながら、社会の一員として信頼を得られるよう努力しています。今後も社会と共生し、健全な持続発展に寄与する社会貢献活動を推進してまいります。



環境への取り組み

地球温暖化や森林破壊、各種汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を引き継ぐため、当社グループは環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮するとともに地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクへも生活と事業を災害から守るため強靭なインフラの構築を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

水の汚染や有害な化学物質などの削減、生態系を豊かに

- トンネル、ダム工事、碎石、砂利洗浄、コンクリート製品の排水処理などさまざまな用途の濁水処理に対応した製品「シックナー」の開発
- 建設汚泥の減容化と再資源化を実現する汚泥脱水処理製品「フィルタープレス」の開発
[建設技術評価賞受賞 (建技評第91303号)]



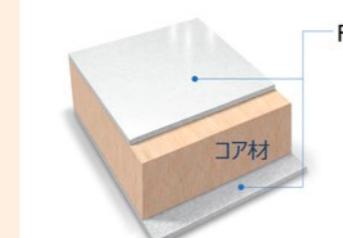
シックナー



フィルタープレス

気候変動による影響を緩和・適応

- 軽量で高耐久な植林による木材である「バルサ材」をコア材に用い、表層のFRPでサンドイッチした歩道橋用床版「FRPサンドイッチ床版」の開発
- 耐候性鋼材に人工的に早期に保護性さびを形成させ、腐食速度をさらに低減する表面処理剤「ウェザーアクト処理」の開発



FRPサンドイッチ床版イメージイラスト図



歩道橋の完成イメージ(案)



気候変動や災害に対する脆弱性を軽減

- 津波や高潮による被害を低減する「防災用プレキャスト防潮堤」などの開発
- 社会インフラ整備を通じた防災・減災への取り組み
- 大地震などの災害時の緊急点検の実施

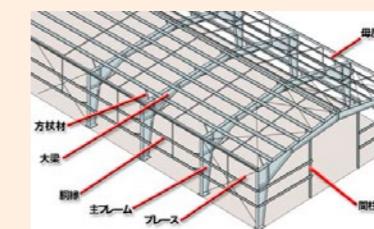


プレキャスト防潮堤



技術によるエネルギー効率改善、再生可能エネルギーの利用

- 「システム建築」採用により、在来工法と比較して使用する鋼材を少なくし、鋼材生産時に発生するCO₂を削減
- システム建築向けに標準化された「太陽光発電システム」の開発



システム建築のフレームシステム



工場屋根の太陽光パネル



土壤や大気の汚染を減少、道路事情の改善

- PCB（ポリ塩化ビフェニル）などを含有した既設鉄鋼造物の安全かつ産業廃棄物を最小とするIH機器を使用した塗装剥離工法の開発
- トンネル工事などから発生する重金属などを含む濁水を処理するプラントシステムの開発

ESGへの取り組み

社会への取り組み

災害に強い構造物やインフラをつくり、維持管理していくこと、そしてより安全・安心なものにするために更新していくことは、当社グループの使命だと考えています。また、人と地球にやさしい未来を創造することを目指し、ステークホルダーの皆様と相互理解の下、さまざまな事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していきます。

災害に強いまちづくり・都市機能の強化

- 道路構造物の大規模更新・大規模修繕時に社会的要請や環境面に配慮した床版更新工法などの開発
- 掘削中の地上部分への影響を抑制し、掘削面積を減らすことが可能なシールド工法で使用し、高い耐力を有し大深度での使用が可能な「TUFセグメント」を開発
- 地震時に橋梁上部構造の落下や衝撃的な荷重を緩和する機能を有する耐震製品「パワーチェーン」などの開発、製造
- インフラの点検・補修を容易にする「アルミ合金製常設足場cusa」「アルミ合金製検査路KERO」などの開発



TUFセグメント



耐震製品「パワーチェーン」



アルミ合金製検査路「KERO」

イノベーションを通じた経済生産性の向上

- 社内新規事業アイデア募集制度、表彰制度の整備
- 海外におけるインフラ整備に向けた現地企業との連携
- 工事現場における長時間労働を是正するための週休2日アクションプランを制定

開発途上国に対する開発協力の強化

- 技術または知識の開発途上国などへの移転を図り、経済発展を担う「人づくり」に協力し、雇用促進や経済発展に寄与
- ODAを通じた開発途上国のインフラ整備による経済発展および雇用機会の創出
- 開発途上国での事業会社設立による雇用機会の創出



海外事業（南スダーン）



スキルの共有 学びの機会の提供

- 技能・知識向上を目指した社員教育の推進
- 橋梁や建築への理解を深めていただくため、近隣の学生や住民の方々をお招きした工場・現場見学会の実施
- 社員が講師となって小学校などを訪問し、「出前授業」を実施しています



現場見学会



工場見学会

溶接体験の様子

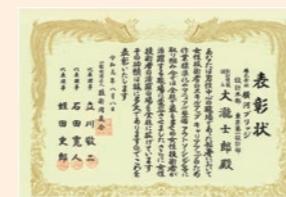
社員教育研修

ミニチュア橋梁模型の製作体験授業



みんなが働きやすい環境を目指して

- 女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画の策定および実施
- 女性技術者数の採用増進、定着促進 女性も快適に働くよう工場や工事現場におけるインフラの整備
- ダイバーシティへの取り組み（高齢者・障がい者などの受け入れ）



一般社団法人技術同友会より
「女性技術者育成功労賞」を受賞しました。



地域・社会とともに

当社グループは、社会のインフラ整備・生活基盤を担う企業としての役割と責任を果たし、地域とともに歩む企業市民として、地域社会の活性化への取り組みを通じて安全で安心な暮らしができる社会づくりに努めています。

特に各事業所・生産拠点・各工事現場の周辺地域との共生を目指し、積極的な活動に取り組んでまいります。



事業所周辺の清掃活動

地域における消防訓練

ESGへの取り組み

コーポレート・ガバナンス

横河ブリッジホールディングスグループは、「社会公共への奉仕と健全経営」の理念のもと、誠実なものづくりを行い、良質で安全な社会インフラの整備などを通じて社会に貢献してまいります。

当社グループが有する豊富な人材と高い技術力を生かし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させることで、ステークホルダーの皆様の信頼を確保し、さらに企業活動を進めるにあたっては、良き企業市民としての自覚を持ち、コンプライアンスの徹底、リスクの適切な管理を行うとともに働く人びとが信頼感で結ばれ、安全で安心して生活できる企業づくりに努めます。その実現のため右記の5点を基本方針として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス体制の概要

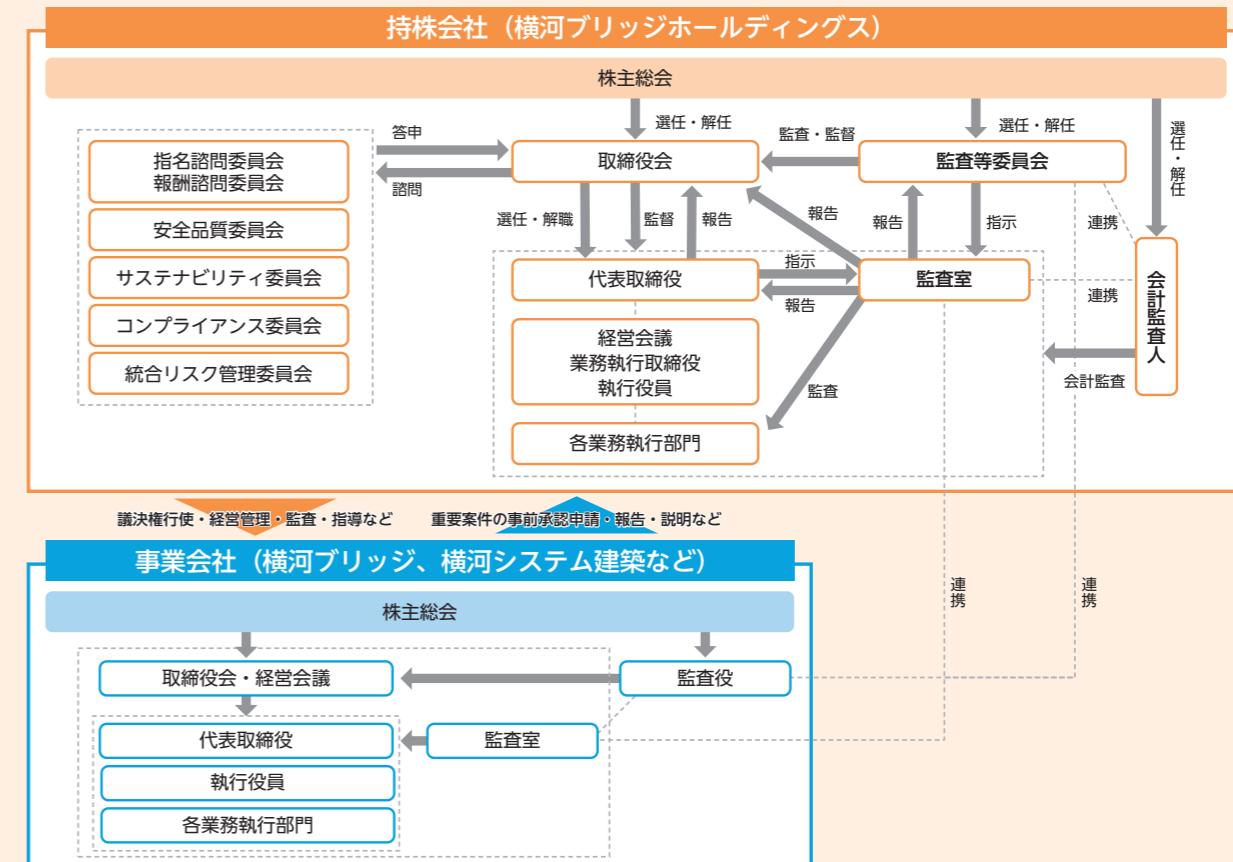
当社は、取締役会、監査等委員会および会計監査人設置会社であり、グループ内を横断的にリスク管理、コンプライアンス体制、内部監査体制を構築し、グループガバナンスを行っております。また、社外取締役が取締役会の意思決定の過程や取締役の職務の執行状況を監督・監査しております。

さらに、事業に関することについて、事業会社から重要な案件の事前承認や事業の遂行状況の定期的な報告などを受け、事業会社間の調整を行い経営管理することで、グループの発展および企業価値の向上に努めております。

基本方針

- ① 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保します。
- ② 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③ 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ④ 取締役会の役割・責務を適切に遂行し、透明かつ機動的な意思決定を行います。
- ⑤ 当社の長期安定的な成長の方向性を株主と共有して建設的な対話に努めます。

ガバナンス体制図



株主・投資家の皆様との対話

横河ブリッジホールディングスグループは、すべてのステークホルダーの皆様との公正で良好な関係構築を重視しています。ステークホルダーの皆様との対話による理解によって適正な評価をいただくことが中長期的な企業価値向上につながると考えています。当社の

IR活動は、金融商品取引法、証券取引所の会社情報適時開示規則およびその他法令・規則を遵守し、株主・投資家の皆様に可能な範囲で正確な会社情報を適時かつ公平にご提供することを基本としております。

ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

社内規程などによりステークホルダーの立場の尊重について規定	グループ内で定めた「企業行動憲章」において、株主・取引先・従業員その他のステークホルダーの立場の尊重について定めています。
環境保全活動、CSR活動などの実施	「企業行動憲章」に基づき、環境保護に配慮した現場施工など幅広い取り組みを行っています。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定	社内で決定した事実および発生した事実について、東京証券取引所の定める情報適時開示規則に基づき、積極的な情報提供を実施しております。

取締役会

当社グループ経営の意思決定のため取締役会を原則として月1回開催し、当社グループの経営基本方針・計画などの策定および達成状況の評価、事業会社における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。

取締役会には、事業会社の社長を兼務している取締役に加え、当社の取締役でない事業会社の社長も出席し

ております。なお、社外取締役全員は株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員であります。また取締役の指名および報酬の決定に対して、独立社外取締役（監査等委員である取締役を除く）を主要な構成員とする「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」を設置し、取締役会に意見・具申などを行うなど、取締役会や監査等委員会を支援することで一層のコーポレートガバナンスの強化を図っております。

経営会議

当社は業務執行を円滑に行うため、社外取締役を除く取締役、執行役員、事業会社の社長で構成される経営会議を原則として月1回開催し、事業会社における重要

な経営事項、その他業務執行に関する重要事項について、必要な情報の提供を受けて審議を行っています。



株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL.03-3453-4111 FAX.03-3453-4616
<http://www.ybhd.co.jp/>



株式会社 横河ブリッジ

〒273-0026 千葉県船橋市山野町27
TEL.047-437-8000 FAX.047-495-2910
<http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>



株式会社 横河システム建築

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL.047-410-3215 FAX.047-410-3280
<https://www.yokogawa-yess.co.jp/>



株式会社 横河NSエンジニアリング

〒314-0255 茨城県神栖市砂山16番地5
TEL.0479-46-6688 FAX.0479-46-6684
<http://www.ynse.co.jp/>



株式会社 楢崎製作所

〒050-8570 北海道室蘭市崎守町385番地
TEL.0143-59-3611 FAX.0143-59-4688
<http://www.narasaki-ss.co.jp/>



株式会社 横河技術情報

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-5442-1701 FAX.03-5442-1702
<https://www.yti.co.jp/>



株式会社 ウイシーイー

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-435-6535 FAX.047-435-6538
<http://www.yceng.co.jp/>

